

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 国立大学法人九州大学（証券コード：-）

### 【据置】

長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的

### 格付事由

- (1) 1911年設立の基幹総合大学の一枚。大学院、大学の学生獲得力や、教員の大型外部研究資金の獲得力は国内屈指のレベルにある。大学の基本的目標に、アジア諸国との歴史的つながりや地理的近接性を活かした世界的研究・教育拠点の形成を掲げる。学生総数は約19,000人、教職員総数は約7,900人。
- (2) 文部科学省は2016年度から始まる第3期中期目標期間より、各大学の機能を鮮明にし、グローバル化とイノベーションの創出、人材養成機能の強化の視点に立った評価を実施し、運営費交付金のあり方を見直す予定である。詳細設計の動向と本学に及ぶ影響を注視していく必要はあるが、国の高等教育政策を直接担う政策的重要性、法人制度の継続性、本学固有のキャッシュフロー創出力などを勘案すると、現時点で本学に及ぶ影響は限定的なものと想定される。以上の点を踏まえ、格付を据え置き、その見通しを安定的とした。
- (3) 従来より国際化に注力してきた本学だが、14年9月に「スーパーグローバル大学創成支援」事業に採択されている。同事業を活用し、新たな国際教養学部（仮称）の設置や、戦略的な国際共同研究の展開など、教育・研究の国際化を一段と進めるとともに、人事や制度など国際化対応の改革を加速することが可能となっている。また、進行中の伊都キャンパスへの統合移転計画は、2018年度の完了に向けておおむね順調に推移しており、キャンパスが分散された状態の解消後には本学の競争力は一段と高まる可能性もある。
- (4) 国の恒常的な財政赤字の下、政策の変更に伴う運営費交付金の動向や大学病院における診療報酬改定の影響など留意すべき点はある。法改正による大学のガバナンス改革も求められているが、本学は法人化以降、執行部をはじめとする組織的な対応によって、多くの総合大学が抱える諸課題に取り組み、成果を上げてきている。14年10月に久保新総長が就任したが、第3期中期目標期間に向けてこれまでの改革がいかに進展していくかに注目していく。

（担当）吉田 法男・殿村 成信

### 格付対象

発行体：国立大学法人九州大学

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2015年3月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：吉田 法男
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に、「財投機関等の信用格付方法」（2014年3月13日）、「学校法人等の信用格付方法」（2010年9月6日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 国立大学法人九州大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

### 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル